

独立行政法人自動車事故対策機構の概要

1. 沿革

自動車交通の発展に伴う交通事故状況の深刻化に対処するため、昭和48年12月に認可法人「自動車事故対策センター」として発足。平成15年10月1日に「独立行政法人自動車事故対策機構」として設立予定。

2. 業務の概要

自動車事故の発生の防止と、被害者の保護の増進を目的として主に以下の業務を実施。

- ・自動車事故の防止対策
 - (1) 運行管理者等の指導講習
 - (2) 運転者の適性診断
 - (3) 自動車の安全情報の提供(自動車アセスメント)

- ・自動車事故による被害者の保護対策
 - (1) 療護センターの設置及び運営
 - (2) 介護料の支給
 - (3) 交通遺児等に対する貸付け

3. 役職員数等

(1) 職員数 340名(平成15年10月1日予定)

(2) 役員数 6人以内

(3) 予算規模(15年度予算(センター分も含む)) 13,729百万円

独立行政法人自動車事故対策機構の中期目標・中期計画について

1. 独立行政法人自動車事故対策機構の独法化のメリット

厳格な目標管理と外部評価の実施により、自動車事故の防止と自動車事故による被害者救済をより効率的、効果的に実施。既に独立行政法人化に先行して15年4月に千葉療護センターの業務運営を民間委託する等の業務運営の効率化に着手しており、これに伴い職員数についても83名の大幅な削減を実施済。

2. 中期目標の期間

3年6月間（平成15年10月1日から平成19年3月31日まで）

3. 中期目標及び中期計画の主な内容

中期目標

中期計画

業務運営の効率化

指導講習・適性診断における経費の削減や自己収入の増加、療護センターの運営経費の節減、自動車アセスメントにおける適切なコスト管理等、各事業における業務改善等により業務運営全般にわたる効率化を推進

経費の削減や実施内容の高度化、利用者利便の向上等による自己収入の増加等により指導講習・適性診断における自己収入比率を %以上向上
民間委託している定型的・単純作業についての見直し等による経費節減や検査外来の増加により療護センターの運営経費を %以上節減
試験実施方法の合理化等により自動車アセスメントの1台あたり試験実施費を %削減
一般管理費を中期目標期間中に %削減

業務の質の向上

療護センターにおいて治療効果を高めるとともに、治療・看護技術の社会還元と地域医療への貢献を推進
指導講習・適性診断、介護料支給、交通遺児等貸付け、自動車アセスメントの各事業において受益者等のニーズやサービスの活用状況を適切に把握し、サービス内容の向上を推進

療護センターにおいて高度な治療・看護の実施により脱却^(注)者数を 人以上とするとともに、学会における年平均10件以上の研究成果の発表、高度先進医療機器の年間 件以上の検査受託を実施（注）一定の意思疎通・運動機能の改善
指導講習・適性診断、介護料支給、交通遺児等貸付け、自動車アセスメントの各事業において定期的なアンケート調査を実施し、受益者等のニーズや活用状況の把握とそれを踏まえたサービス改善の推進により、5段階評価で平均4.0以上の評価を取得

財務の内容の改善

予算、収支計画及び資金計画につき、自己収入比率等の目標を考慮した上で適正に計画

中期計画に従った業務の質の向上を図りつつ、予算、収支計画及び資金計画の適正な策定

その他重要事項

職員の能力開発を促進するとともに、適正な要員数とするよう努力

計画的な削減を行い人員の抑制に努めるとともに、職員の資質を向上